

事業番号	410
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	図書館							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	図書係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		4 図書館を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	5		目	8		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例、同ライブラリー運営委員会規則、同ライブラリー選定委員会要綱、同ライブラリー資料・視聴覚備品貸出規程														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	学校・地域・団体等へ所蔵する16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDなどの視聴覚教材を貸出し、学校教育や地域活動支援を図る。また、購入教材を新メディアであるDVD中心に移行していき、より手軽に上映できる環境を整え、需要喚起を図る。														
	内容 (手段)	<p>地域の会館等の公共施設で上映鑑賞が可能なように著作権処理されたDVDを継続購入し、その作品や上映機器の貸出しを行う。(平成18年度からは、16ミリ映写機が製造されなくなってきたことにより、DVD主体の購入に切替えている。)</p> <p>職員の業務は、教材の選定、購入、予算執行及び教材のコンピュータシステムへの登録、目録作成からホームページ等での周知、随時ある機材や教材の貸出受付、映写操作ボランティアや自作ビデオ制作ボランティアの支援事務等。</p> <p>※H23直接経費の内訳 電子計算機借上料 202千円 視聴覚ライブラリー用ビデオ購入費 96千円 修繕料 72千円 その他講師謝礼等 74千円</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,750	626	444	726	
		正職員	従事者数	人	0.28	0.28	0.28	0.28
			人件費	千円	1,489	1,489	1,489	1,489
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	3,239	2,115	1,933	2,215	
	対前年比	%		65.2	91.3	114.5		
財源	一般財源	千円	3,239	2,115	1,933	2,215		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	16ミリフィルム保有数	巻	目標		342	341	341
実績				341	341	341	
ビデオテープ保有数	点	目標		1,103	1,100	1,100	1,100
		実績		1,114	1,114	1,114	
DVD保有数	点	目標		110	121	133	140
		実績		119	128	135	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	16ミリフィルム貸出数	点	目標		180	100	80
実績				93	79	44	
ビデオテープ・DVD貸出数	点	目標		140	130	120	120
		実績		118	100	115	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	16ミリフィルム及びビデオテープ・DVDともに貸出数が目標達成に至らなかったが、学校や地域活動において必要となる、視聴覚機器や多人数に上映可能なDVD等の教材を貸出し、その需要に応えることができた。
	事業実施における課題等	時代の変化により、16ミリフィルム、ビデオテープの貸出数が減少傾向にあるため、現在主流メディアであるDVD種類を継続して増やしていきながら、地域行事や学校での授業にあった選択がしやすいようにし、需要増を目指していく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	各団体の主催する行事や学校での授業で使用する視聴覚機器や教材について、その都度購入や民間業者からの借用をしなければならなくなり、経費がかさみ結果として学校や地域での視聴覚教育が衰退していく。	
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	教材メディアが16ミリフィルムからDVDへ移行過程にあり、今後もこの切替を市主導で長期的視野に立ち継続していく必要がある。また、上映権付きの教材は個人利用を前提としたものより高額であるため、市側での収集と提供を継続していくことが重要である。	
	改善案等	近年は、老人会等の団体からの問合せが増えてきているが、まだこういった世代向けの内容が整っていないため、子ども会や学校等向けの教材との比率を見直しながら、今後も、各分野のDVDを継続的に購入していき、選択肢を増やしながら需要喚起に努めていく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。